

平成29年度 北海道小学校長会
第4回理事研修会
道教委・教育局への要望内容
の集約について

川島事務局次長 2017. 12. 18



お手もとの「要望活動について」という表紙の冊子をご覧いただきたい。各地区からいただいた要望内容・項目の集約結果を載せてある。

「教育局」の欄の数値は、その要望内容・項目について、今年度、平成29年度に、教育局へ要望した地区の数である。「道教委」の欄の数値は、その要望内容・項目について、次年度、平成30年度に、「道教委に引き続き強く要望すべき」と答えた地区の数である。そのうち、道公教も要望したものについては、黒ダイヤで示してある。

「要望率」の欄の%の数値は、「道教委へ引き続き要望すべき」と答えた地区の割合を示している。税源移譲が行われる札幌市小中を除いた23地区が全体の数となるので、23に対する要望数の割合になる。

例えば、「道独自による35人以下学級の継続・拡大と条件整備」については、23地区のうち、19地区と道公教が要望しており、要望率は約87%になる。

一番右の「H29回答」の欄に記載されている、◎や○などの記号は、今年度行った道教委への要望活動に対する道教委からの回答結果を示してある。「◎は、とても前向きな回答」「白○は、やや前向きな回答」「白△は、『今後、検討していきます』といったやや消極的な回答」である。「ほぼ困難」といった黒▲の記号も用意していたが、今回は該当するものはなかった。

その他の要望内容や項目について各地区から挙げられた内容をそのまま載せてある。

以上の集約結果を踏まえ、「次年度も継続して要望していくのか」、「文言を見直す必要があるのか」、「要望内容・項目そのものを削除してもよいのか」などについて、道小と道中とで協議しながら整理することによって、来年度の5月に道教委へ提出する予定の「北海道文教施策・予算策定に関する要望書」を作成していくこととしている。

まずは、各地区の理事の皆様のご協力に厚くお礼申し上げます。